



トピックス

2021年3月29日

米英の社会主義化：「300年に一度」の大変化

金融危機の原因は米欧資本主義

2008～09年の世界金融危機は、「100年に一度」の危機と呼ばれました。しかし、コロナウイルスによる現在の経済・健康危機は、それとは比較にならぬほど重要な事件として、歴史書に記されるでしょう。

金融危機をもたらしたのは、行き過ぎた資本主義（ネオリベラリズム）でした。利己主義に基づく競争こそ最善と信じ、政府の経済介入や規制を極力排除する（「小さな政府」）ものです。それを背景に米欧などで無責任な金融商品が横行した挙句、特に2008年、その破たんが連鎖し、金融機能が麻痺したのです。

「小さな政府」→「大きな政府」

それは、米欧経済体制の挫折、と言うべき経験でした。にもかかわらず、以後、米欧流資本主義はほとんど修正されませんでした。金融規制が一旦強化されたこと以外、特段の変化は起こらなかったのです。

しかし今、思想と政策の本質的変化が、ついに始まりました。第一に、過度な利己主義を慎み他者の健康を重んじる、利他と公共の精神が広がりつつあります（良い意味での社会主義色の強まり）。第二に、社会の安寧を保つには政府の役割が非常に重要、との考え方に立つ政策が普及しています（「大きな政府」へ）。

感染抑止には公共の精神が必要

そのような変化を世界中で引き起こしているのが、コロナウイルスによる危機です。これは、世界金融危機がなし得なかったことです。だからこそ、歴史的意味において、双方の重要度は全く異なるのです。

実際、感染を抑止するには、公共の精神が求められます。自身が感染している可能性を踏まえ、他者への感染を防ぐべく、マスクの着用や他者との接近回避を心がけねばならないからです。また、活動制限により困窮する人への支援や、ワクチンの効率的な接種を行う上では、政府が主導権を担わねばなりません。

米国で社会主義的な政策が実現

変化が特に目立つのは、資本主義の総本山と言うべき米国、および英国です。いずれも主要国中、ウイルスによる犠牲が顕著な国です（図表1）。そのショックは、本質的な変化を促すほどに強力だったのです。

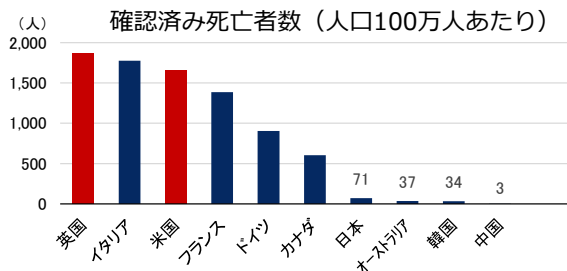
米国では、昨年来、「大きな政府」を志向する経済対策が相次いで実現しています。その規模は計5兆ドル超と、約0.8兆ドル規模だった2009年の経済対策が「けちな」ものに見えるほどです。そして、現政権の政策は、中低所得層への現金給付や失業者への支援などを軸とする、まさに社会主義的な内容です。

英国でも歴史的な変化が進行中

それらが実現したのは、すでに米国では、資本主義への懐疑が増え、社会主義への反発が減っていることも関係しています。格差に対する不満などを背景に、その傾向は、特に若年層の間で鮮明です（図表2）。

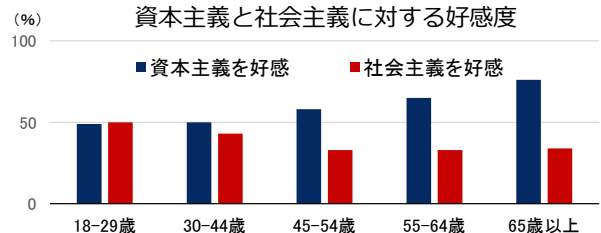
同様の傾向は、18世紀に本格化した近代資本主義の発祥国、つまり英国でも確認できます。これを受け、その現政権も、政府の経済戦略、首都と地方との格差是正など、社会主義的な政策を前面に掲げています。こうした意味で、21世紀のウイルス問題は、「300年に一度」の大変化を促している、と言えるでしょう。

図表1. 新型コロナウイルス感染症による
確認済み死者数（人口100万人あたり）



(注)2021年3月26日時点
 (出所)Our World in Data よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 米国の世論調査
資本主義と社会主義に対する好感度



(注)それぞれの主義を「好感する」人の割合。「わからない」人などもあるため、合計は100%にならない。2019年9月の調査
 (出所)Cato Institute による調査をもとに、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。